（第三種郵便物認可）

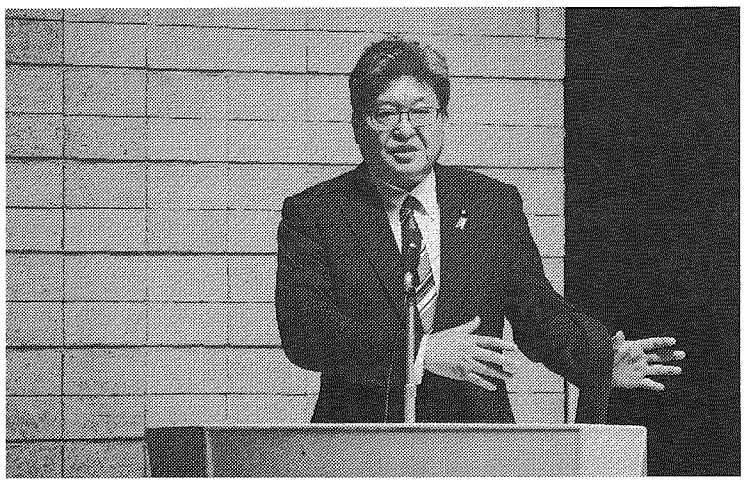
都東京版

自由民主党
東京都支部連合会

〒100-8910
東京都千代田区永田町1－11－23
電話 03（3581）6211（代）
FAX 03（3581）2120

TOKYO自民党ホームページ
http://tokyo-jimin.jp/

TOKYO 自民党 政経塾第18期が開講


塾生を激励する萩生田光一都連会長

TOKYO自民党政経塾（塾長・深谷隆司党都連最高顧問）の第18期開講式が5月30日党本部大ホールで行われ、塾生165人が参加した。最初に同塾を主宰する党東京都連を代表し、党本部の政務調査会長でもある萩生田光一都連会長があいさつ。続いて深谷塾長が激励の言葉を述べた。今期は、来年3月まで計14回28講座が予定され、11月には1泊2日の合宿も行われる。

165人が入塾

萩生田都連会長は「18期入塾生の皆さま、御入塾誠におめでとうございます。深谷塾長、小田塾長代行のもとで、良き仲間を作り、さまざまな内容を勉強し、挑戦していっていただきたい。TOKYO自民党の一員として、皆さまの声から、新しい政策を一緒に考えていきましょう」とエールを送った。

続いて深谷塾長は「今日、皆さんを迎えることができうれしく思う。先輩方はあらゆるところで活躍しているが、勉強してさらに立派に活躍してほしい。これからの時代を支えるのは、皆さんだ。一年間頑張ってほしい」と激励した。

この後、有村治子党中央政治大学院長、小田全宏塾長代行、運営委員の朝日健太郎・武見敬三両参院議員、出身議員の大西英男衆院議員、鈴木純都会議員があいさつに立った。

最後に塾生代表の高橋永さんが「仲間たちと共に、日本を切り開いていけるよう一生懸命学んでまいります」と決意表明を行った。

都議補選（大田区）
鈴木あきひろ氏 当選果たす

都議会議員2人が今年4月の大田区長選挙に立候補したことに伴う都会議員補欠選挙が6月4日投開票された。

鈴木章浩（すずき・あきひろ）▽都議（5期）▽大田区議（2期）▽青山学院大法学部卒

激戦を制し、5期目の当選を果たした。

その結果、わが党公認で前都議の鈴木あきひろ氏（60・写真）が

コロナ5類後初の定例都議会
清水孝治都議会自民党総務会長が代表質問

新型コロナ感染症が5類に移行後初めての都議会となる第2回定例会が6月6日、開会された。会期は同月21日までの16日間。同日、知事の所信表明演説が行われ、同13日に代表質問が行われた。わが党から清水孝治都議会自民党総務会長（写真）が質問に立った。主な質問と知事など都側の答弁をまとめた。

新型コロナ感染症が5類に移行した。燃料価格や物価高騰の影響が長引く中、都民生活と都内の経済活動を後押ししていく必要がある。刻々と変化する社会経済状況に機敏に対応しつつ、都が直面する課題解決に着実に取り組むことが求められている。

■財政運営　都議会自民党は国の交付金を活用し、中小零細事業者の実情を踏まえた支援などを要望した。今補正予算の考え方について知事の見解は。

■岸田首相とバイデン米大統領との会談で研究イノベーション拠点「グローバル・スタートアップ・キャンパス」を都心に創設、マサチューセッツ工科大学と連携した最先端研究を推進するとしている。国の流れと整合性を図りながら強力に推進すべきではないか。

■東京港が今後も日本経済をけん引していくため、新たな港湾計画で長期的な取り組みを示し、港湾機能の強化を積極的に進める必要がある。

■昨年策定したTOKYO強靭化プロジェクトに基づく事業が本年度から予算化され、あるは気候変動とともに地球規模の深刻な課題であり、対策が急務だ。

■児童福祉法は施設などで暮らせるのは原則18歳未満とされる中、退所者は一人で家を借りることも難しく、学業・就労も安定しないことが多く見受けられる。こうした中、都内には自ら私財をなげうって退所者同士が支えながら共同して生活する場の提供を、長年続けている施設関係者がいる。施設経験者「ケアリーバー」に対する施策の充実が必要ではないか。

■3年以上にわたり甚大な影響を与えた新型コロナウイルスが5月から分類が5類へ移行したが、重症化リスクが高い方々に対する安全・安心をしっかり確保しながら平時の医療提供体制への移行を進める必要がある。

■高速道路の高架部を緊急的な避難先として利活用することが可能となり、命を守るための有効な取り組みとして期待している。緊急的避難先だけでなく、高規格堤防や高台化した公園といった「高台まちづくり」と連携することによって機能させていくことが重要だ。

■水害時には災害直後から「片付けごみ」が排出されることから、それらのより迅速な処理が必要となる。これまで、災害廃棄物対策では震災時に対応が中心だったが、水害への対応が急務であり、都は対応力の強化を図るべきだ。

■都内CO2排出量の2割が運輸部門、そのうち8割が自動車に起因しており、自動車の脱炭素化は重要な課題だ。燃料電池バスを国内最大73両導入している交通局が率先して営業所内に水素ステーションを整備すべきだ。

■生物多様性の損失は、国や地元区などと検討を進めていく。

水害対応力強化について、災害廃棄物処理計画の改定にあたって、柱の一つに位置付け検討を進めている。

■高速道路の高架部の水素ステーション整備について、今般、有明営業所に国内初となるステーションを整備することとした。令和7年の開所に向けて整備・運営事業者の公募を行っている。

生物多様性に向けた取り組みについては、都は新たに策定した地域戦略で、生態系サービスの維持・向上を図るエリアを2030年までに1万㌶とするなどの行動目標を掲げた。新たな全庁推進体制の下、着実に進めていく。

都営バス営業所内へ

都は児童養護施設の退所者などのケアリーバーが自立して安定した生活を送れるよう、自立支援担当職員を配置する施設を支援している。今年度からは居住費支援を充実するほか、職員が定期的に訪問するための経費を補助している。

新型コロナ感染症が5類へ移行した中、高齢者などのハイリスク層を守りつつ、より多くの医療機関が患者に対応できる平時の体制構築が重要。

知事等の答弁

コロナ対策
高齢者守りつつ 平時の体制構築

補正予算については、国の臨時交付金を活用し、都民・事業者に対し、直接的な支援を実施する。

スタートアップが交流するイノベーションベースの秋の先行開業に向けてさまざまな関係者が集い、議論と実践を重ねていく。国と連携し、海外の支援機関を招へいし、グローバルな育成プログラムを年内に開始する。

都として新たな港湾計画を今年度中に策定し、施設能力の向上を図っていく。

関東大震災から百年を契機とし、強靭な首都東京の実現に向け、TOKYO強靭化プロジェクトを強力に推進していく。

高台まちづくりと道路高架部の連携について、東部低地帯では深刻な水害被害が想定されており、安全性の高い高台まちづくりは重要。高速道路高架部との連携方法などについて、国や地元区などと検討を進めていく。

水害対応力強化について、災害廃棄物処理計画の改定にあたって、柱の一つに位置付け検討を進めている。

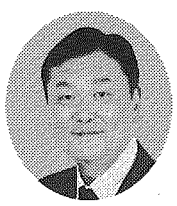
一般質問

一般質問は6月14日に行われた。

わが党から土屋美和、平田充孝、渋谷信之の3議員が質問に立ち、都政運営をはじめ、教育・福祉・環境・都市基盤・産業振興などについて都側の姿勢を質した。

土屋　美和（世田谷区）

①都政運営▽国際展開力▽地方への貢献②環境政策③子供目線の政策④女性政策▽婦人保護施設▽女性管理職の活躍促進⑤感染症対策⑥保育園指導検査



平田充孝（葛飾区）

①福祉政策▽孤独・孤立▽ひきこもりサポート②環境政策▽建築物への再生可能エネルギーの利用促進▽次世代太陽電池▽下水道事業の地球温暖化防止対策

渋谷信之（北多摩第4）

①教育施策▽伝統文化への理解と日本人としての自覚▽小笠原の教育の充実②福祉施策▽介護人材対策▽学童クラブの待機児童対策③産業振興